

2015年3月30日 全8頁

英国議会選挙がやって来る

鍵を握る少数政党、英国のEU離脱「BREXIT」が争点

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 39

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

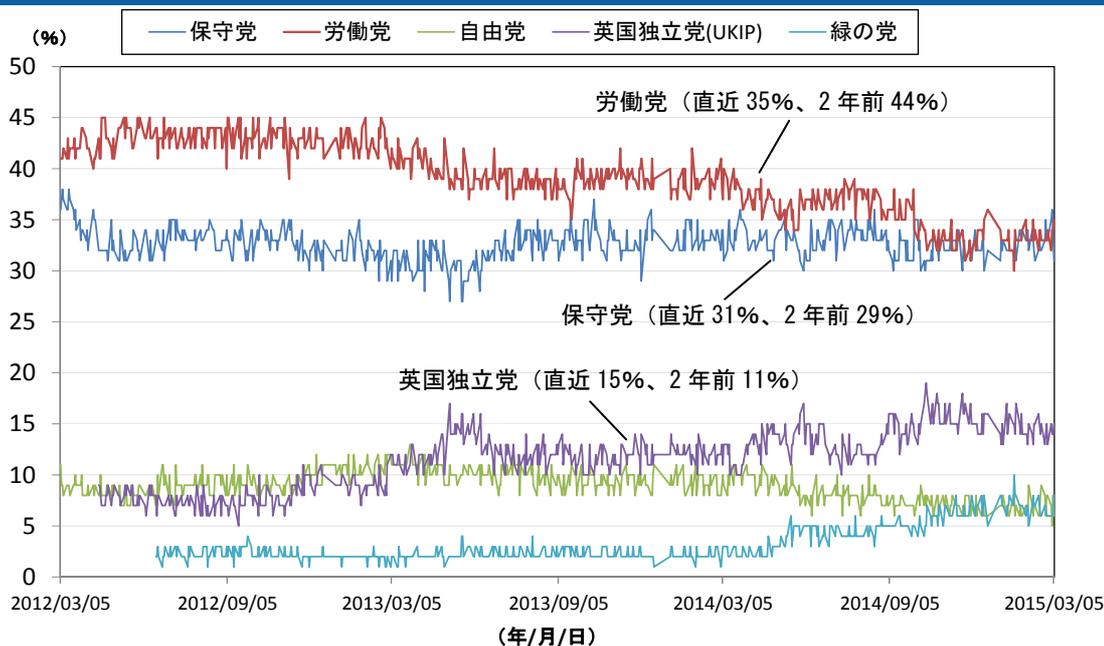
- 2015年5月7日(木曜日)、英国では5年に一度の総選挙が庶民院(House of Commons : 米国の下院に相当)で実施される。2010年の前回総選挙では、1974年以来初めて2大政党である保守党と労働党がいずれも単独過半数を得られなかったことにより政治のパターンが大きく変わったといっても過言ではない。各メディアの事前予想は様々ではあるが、最終的に2大政党がその他の政党とどのように連立を組むかが政権を握る上で重要となる。
- 混戦が予想される今回の選挙で鍵を握るのは、移民政策における各党のスタンスといわれている。景気が上向いてきたものの、依然、若年層失業率が高止まりしているなどの理由により、移民に対する国民の懸念や反発が募っている現実がある。2大政党が掲げる移民抑制政策を生ぬるいと感じる有権者の票が、EUからの離脱を政策として掲げる英国独立党へと流れている。
- 保守党は根本的な政策の転換として、英国のEU離脱(BREXIT)を問う国民投票の実施を政権公約に掲げている。一方で、労働党は基本条約に大幅な変更がない限り国民投票は行わないと表明しており、ゴードン・ブラウン元首相はインタビューの中で、EU離脱の選択は英国が欧州における北朝鮮になる可能性が高いと警告している。
- 2015年1月に行われたギリシャ総選挙で急進左派連合のシリザ(ツィプラス党首)が政権を奪取したことを始め、反緊縮等のポピュリスト政党を支持する気運が高まってきている。今回の英国の総選挙は、ポルトガルやスペインなど今年続けざまに実施される欧州での総選挙に向けた重要な前哨戦といわれている。昨今の英国民の間では、反EUの気運が相当の高まりを見せているだけに、移民政策やEU離脱に対して、今回の総選挙で英国民がどのような決断を行うか注目する必要があるだろう。

5月7日に英国総選挙が実施される

2015年5月7日（木曜日）、英国では5年に一度の総選挙が庶民院（House of Commons：米国の下院に相当）で実施される。英国では米国の上院に相当する貴族院（House of Lords）は、世襲や貴族等で構成され公選制ではないため、5年に一度の総選挙は庶民院のことを指す¹。

今後の選挙日程は、3月30日に国会が解散され、本格的な選挙戦がスタートすることとなる。5年前（2010年）の前回総選挙では、1974年以来初めて2大政党である保守党（党首：デイビッド・キャメロン）と労働党（党首：エド・ミルバンド）がいずれも単独過半数を得られなかったことにより政治のパターンが大きく変わったといっても過言ではない。現政権与党である保守党が単独過半数（全650議席中、326議席以上）を獲得できずに自由民主党との連立政権を樹立して政権運営を行っていた（ハングパーラメント²、“宙吊り国会”と訳される）。英国調査機関 YouGov³の世論調査によると、保守党 31%、労働党 35%、自由民主党 6%、英国独立党 15%、緑の党が 8%。労働党がややリードしているが、過去3年間の世論調査で最大で15ポイント差まで引き離していた労働党優位の状況からは差が縮まりつつある（図表1参照）。今回の選挙に関して各政党が単独で過半数となることは難しい状況が浮き彫りとなっているといえよう。

図表1 英国総選挙に関する支持率の推移



(注) 直近（2015年3月5日）、2年前（2013年2月19日、過去3年間で最大ポイント差であった日）

(出所) YouGov より大和総研

1 5年任期ではあるが任期満了前に解散・総選挙となることも多い。1997年、2001年も任期満了前に解散総選挙が実施されている。今回は自由党が保守党との連立政権を結ぶ条件として、任期中の解散総選挙を実施しないことを条件としていた。

2 過半数を取らずに少数政党としての政権樹立は可能。その場合は正式な連立を組まずに各法案によって提携する形となる。ただし政権の座に就くためには、最初に議会で信任投票と財政使用権の承認（confidence and supply）にて過半数承認が必要となる。この承認は、正式な連立かどうかにかかわらず、その他の党からの票を得ることで対応可能である。仮に過半数承認の票を取ることができなかつた場合、総選挙前に政権を握っていた政府に第一に政権を樹立する権利が回ってくるが、事実上、政権樹立は不可能であり首相が辞任して政権を明け渡すことが通例となっている。

3 UKPR Polling Average が出している各調査会社の平均値は、保守党 34%、労働党 35%、自由党 7%、英国独立党 15%、緑の党が 6%（2015年3月5日時点）。

選挙情勢は、英国の様々な識者やメディアが持論を展開している。特に選挙での票を大きく左右するのは、各テレビ局が行う公開党首討論会ともいわれる（図表2参照）。4月以降の企画では、4月2日にITV（チャンネル3）が5党首討論を、4月16日と4月30日にBBCがそれぞれ7党首討論と2大政党党首討論（デイビッド・キャメロン首相とエド・ミリバンド労働党党首）の計3回を予定していた。ただし首相官邸は相談もなく、勝手にテレビ局側が指定したとして、デイビッド・キャメロン首相は4月16日の7党首討論一回のみに参加すると表明。これに関しては、野党はおろか現連立の自由民主党もキャメロン首相を臆病者であると批判した。

ただし、3月6日の時点でテレビ局4局は合同でキャメロン首相の表明を容認せず、予定通りに全ての党首討論会を行うと発表。テレビ局側は仮に首相が出席しない場合は空席を用意することも辞さないとしている⁴。物議を醸している辞退表明の裏には、首相官邸側がテレビでの公開党首討論が選挙に与える影響が大きすぎることを懸念している事情がある。2010年の前回選挙での公開党首討論においても、自由民主党のニック・クレグ党首の弁論が際立ち、結果的に選挙でも自由民主党が大躍進を遂げ、保守党優位が期待されていたにもかかわらず単独過半数を取れなかったことを重要な事実として認識しているようだ。

図表2 英国議会選挙と討論会のスケジュール（左）および近年の総選挙年と歴代首相（右）

日程	英国議会選挙スケジュール	総選挙年	歴代首相
2015年3月30日	エリザベス女王の議会解散宣言(国会解散)	1979年	マーガレット・サッチャー(保守党)
2015年4月2日	ITV(チャンネル3)による5党首討論(予定)	1983年	マーガレット・サッチャー(保守党)
2015年4月9日	立候補者指名締切	1987年	マーガレット・サッチャー(保守党)
2015年4月16日	BBCによる7党首討論(予定)	1992年	ジョン・メージャー(保守党)
2015年4月20日	投票者登録締め切り	1997年	トニー・ブレア(労働党)
2015年4月30日	BBCによる2大政党党首討論(予定)	2001年	トニー・ブレア(労働党)
2015年5月7日	投票日(朝7時から午後2時まで)	2005年	トニー・ブレア/2007年～ゴードン・ブラウン(労働党)
2015年5月8日	投票結果判明(前日午後22時より開票開始)	2010年	デイビッド・キャメロン(保守党)

(出所)大和総研

注目を集める少数政党（EU 離脱掲げる英国独立党、スコットランド独立投票で大幅に支持率を拡大したスコットランド民族党）

英国の各メディアは、現段階で2大政党の支持率は拮抗し、今回も宙吊り国会⁵となる可能性が高いことを連日報道している。さらに保守党の連立与党のパートナーである自由民主党も支

4 ただし、3月6日に行われたYouGovの世論調査では、72%がテレビ討論会の必要性に賛成しているが、48%は党首討論会によってどこに投票するかは変化しないと回答している。

5 正式な連立を組まずに法案によって提携する形で、過半数を取らずに少数政党としての政権樹立は可能。ただし重要な法案が可決できない場合は解散総選挙となる。

持率は低迷しており、保守党がそのまま連立を維持しても過半数の議席を確保することは難しいことも指摘している。各メディアの事前予想⁶は様々ではあるが、混戦が予想されている今回の総選挙では、最終的に 2 大政党が他の政党とどのように連立を組むかが政権を握る上で重要としている。

特に注目されているのは新興勢力となる少数政党の動きであろう。特に 2013 年の統一地方選では保守党、労働党に次ぐ得票率を、また昨年 5 月の欧州議会選挙では最多となる 27% の得票率（24 議席数）を得て 2 大政党を超える第 1 党へと躍進した英国独立党（通称 UKIP、ナイジェル・ファラージ党首）が一番の注目ともいえる。英国独立党は 1991 年にマーストリヒト条約⁷加盟に反対する団体を母体として 1993 年に設立された、事実上、EU 離脱を単一争点とした政党である。2014 年の欧州議会選挙にて大躍進を遂げた裏にはナイジェル・ファラージ党首の人柄、マニフェストのわかりやすさ、そして設立から現在に至るまで EU 離脱が全ての目的であるというピンポイントな党指針が評されている⁸。特にナイジェル・ファラージ党首は、自身が有名私立校出身であり金融街シティでの勤務経験があるにもかかわらず「民衆の言葉話す」飾らない政治家として人気が高い。率直な意見を述べる（率直すぎることも）ことで、民衆にシンプルな言葉で語り掛ける事が人気の秘訣であり、労働者階級の（移民政策や NHS といわれる無料医療制度などの）不安や不満などをすくい上げる事で人気を博している。タイムズ紙の選ぶ 2014 年度のイギリス人“時の人ランキング”で一位を獲得したことも話題を呼んだ。失言や悪い噂をされるときも、憎めない人柄やユーモアがある発言から支持者からの信頼は厚く、親しみを込めて党内からは“テフロン”と、あだ名までされている（悪い噂が出ててもテフロン加工の鍋の様で汚点は長く残らない意味）。2014 年欧州議会選挙における躍進の後に行われた下院の補欠選においても、2 大政党から脱退して英国独立党に参加した候補者が勝利した¹⁰こともあり、英国独立党が国政においても順調に支持基盤を固めていることが確認できるものとなった。

また、昨年のスコットランド独立を問う住民投票を主導したスコットランド民族党 (SNP) も、住民投票後に支持率が急上昇しており、従来、労働党が頑強な支持基盤を持つスコットランドでの得票率を大幅に伸ばすことが予想されている。SNP が躍進している背景を見ると、昨年のスコットランド独立を問う住民投票が大きな要因として考えられる。住民投票では反対票が上回ったものの、SNP の知名度はこれを機に格段と上がり、独立賛成派がほぼ SNP の支持層となったといっても過言ではない。結局のところスコットランドに一番の利益をもたらすのは SNP であると、独立の住民投票で覚醒した状況は容易に想像できる。さらに労働党が目に見えて支持を低下させた理由の一つとしてエド・ミリバンド党首のスコットランドにおける不人気も挙げら

6 英国の大手新聞ガーディアンでは、保守党・労働党の議席は拮抗しどちらも過半数をとることができず、政権を獲るために自由民主党以外の連立与党を組む必要があるとしている。また YouGov のピーター・ケルナー社長は、5 つのシナリオを挙げて様々な連立の組み合わせや、保守党・労働党の大連立なども予想している。

7 欧州連合 (EU) の創設を定めた条約。

8 また最近では単一目的というだけでなく EU 離脱から派生した移民数のコントロールや離脱による NHS の資金不足解消など現実的な政策を軸に選挙活動を展開していることも支持率アップの要因となっている。

9 有名私立校ダリッジ・カレッジ出身であり、卒業後は大学に行かず LME (ロンドン金融取引所) の商品相場ブローカーとなった。

10 保守党の下院議員であったレックレス氏が 2014 年 9 月に英国独立党に鞍替えした際に行われた選挙で勝利し、下院で 2 議席目を獲得した。

れている。ICM/ガーディアン紙の得票予測によると、スコットランドの選挙区において、労働党が現在の 41 議席から 29 議席減らし、そのまま同数 SNP が議席を確保するとまで予想している。SNP が従来スコットランド議会選でしか獲得できなかった議席を下院でどこまで伸ばすかも注目されている。

無論、スコットランド独立を悲願とする SNP に対しては、未だ英国を分断しかねないことに対する懸念が多いことも事実である。また実際の投票では、保守党政権を作らないために、最終的に労働党に投票する人々が多い可能性も指摘されている。労働党はブレア首相時代に大量の議席を獲得したスコットランド選挙区で議席を減らさないためには、保守党政権をスコットランド人がどの程度支持しないかにかかっているともしよう。一方で保守党は、これに対抗する形で労働党エド・ミリバンド党首が、前 SNP 党首アレックス・サモンド氏の胸ポケットから顔を出しているポスターなどの反労働党キャンペーンを展開し、2 党の関連性を揶揄している（アレックス・サモンドのポケットに入って運ばれない限りエド・ミリバンドは首相になることはできないことの意味）。これに対しエド・ミリバンド氏は、3 月 16 日の演説で、労働党と SNP は根本的に政策が違うため連立政権を組むことはなく、仮に政権を担うことになっても SNP の閣僚がいることは断じてないと、真っ向から否定している。

鍵を握る移民政策と EU 離脱論（英国の EU 離脱：BREXIT）

混戦が予想される今回の選挙で鍵を握るのは、移民政策における各党のスタンスといわれている¹¹。特に労働党の長期政権下（1997 年～2010 年）に明確な移民政策を掲げなかったことや、中東欧の EU 新規加盟国への労働市場開放（2004 年～）が重なり、予想を大幅に超える移民が流入したことに対する不満は根強い。すでに英国においては、保守党・自由党連立政権が発足した 2010 年 5 月以降、労働党時代とは一転して厳格な移民政策を打ち出しているが、EU 域内からの移民制限は EU の法体系では難しいため、管理対象となったのは非 EU 圏の移民に限定されている。

景気が上向いてきたものの、依然、若年層失業率が高止まりしているなどの理由により、移民に対する国民の懸念や反発が根強い現実がある。2 大政党が掲げる移民政策は年間移民総数純増の抑制や、社会給付や失業保険の抑制などに焦点を当ててはいるが、移民排斥を掲げる英国独立党の政策と比較しても代わり映えない内容のため決定打とはなっていない（図表 3 参照）。この移民抑制政策を生ぬるいと感じる有権者の票が、事実上、EU からの脱退を単一イシューとして掲げる英国独立党へと流れているのが実情であろう。英国独立党は、反移民の保守層に加えて、“移民に仕事を奪われた”と感じる低所得者層からも支持を得る形で存在感を高めている。各党が EU の移民政策の対応に弱腰な姿勢を見せると、もともと移民への不満が根強い選挙区での票を英国独立党に一気に奪われる可能性も否定できない。

¹¹ 英国では EU28 カ国に加えてスイスおよび欧州経済領域（EEA）と移民協定を結んでいる。また過去、比較的寛容な移民政策を採用しており、多くの移民を受け入れてきた歴史をもつ。

図表3 各党の移民政策とEU離脱の政権公約の違い

政党	移民政策	EU離脱の政策
保守党	<ul style="list-style-type: none"> 年間移民総数純増を10万人以下に抑える。(現在の移民純増数は約24万) 移民には公的住宅に入居する権利や児童手当などの申請を入国後4年間は許可しない。 EUとの再交渉においてはEU間の人の移動の自由についての項目を改革する。 移民数に対して一時的上限を決める制度は、英国に来る人の動機を失わせるほどの効果はないとして行わない。 	<ul style="list-style-type: none"> EUに改革を促した後に、EUに残留するかどうかの国民投票を2017年末までに実施(国民投票賛成派)。
労働党	<ul style="list-style-type: none"> 国境管理の強化、出入国チェックを厳しくすることで不法移民の管理体制を強化。 英国外に居住している子供に対する児童手当及び児童税額控除についての給付の停止。 失業保険の給付を現行の3か月から申請できるものを最低2年間滞後にするものに変更。 未熟練労働者の流入を食い止めつつ、学生や熟練労働者の流入を押し止さないような目標を持つ。 海外からのみ採用するエージェントを非合法にし、不法滞在者を雇用した場合の罰金を増額。 	<ul style="list-style-type: none"> EU離脱には基本的に反対。欧州から脱退することに対する懸念を示し、英国のためにEUの改革を促すことが優先としている。
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> 国境の出国チェックを厳しくすることで、不法滞在者の発見を促す。 新規の失業保険申請は英語のレベルの確認をし、英語のレベルが低いものに関してはコースへの参加を義務付ける。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的にはEUの改革を行う事で英国経済をさらに発展させるというスタンス(国民投票賛成派)。
英国独立党(UKIP)	<ul style="list-style-type: none"> 高技能の移民をEUの内から厳選するためにオーストラリア型のポイント制を導入する。 移民数の純増を年間5万人に制限する。 英国パスポート保持者に優先レーンを設ける。 国境管理の人員を2,500名増加する。 永住権を求める移民には英語のテストの難易度を上げる。 ダブリン条約から撤退し、亡命希望者の主張を聞くことなくEU諸国に送り返す。 英国がEUから撤退した際に、今現在イギリスで居住・労働または学べることができる権利を持っている人は国外退去にならない。 	<ul style="list-style-type: none"> EUからの脱退および2016年までの国民投票の前倒し実施を主張(国民投票賛成派)。
緑の党	<ul style="list-style-type: none"> 英国に5年以上不法滞在しているもので公共の安全に深刻な危険を及ぼさないものにつき滞在を許可する。 	<ul style="list-style-type: none"> EUの改革を行い、英国内に権力を戻す(国民投票賛成派)。
スコットランド民族党(SNP)	<ul style="list-style-type: none"> 権限を委譲された政府はスコットランドの移民政策をコントロールし、カナダ型の市民権制度を導入し高スキルの労働力を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> EUに残留することがスコットランドの利益であると主張。
ウェールズ党	<ul style="list-style-type: none"> 現行のポイントシステムに反対。 亡命希望者が自身の亡命可否の判決を待っている間、ウェールズで働く権利を支持する。 	<ul style="list-style-type: none"> EU残留を希望するものの、EUの民主的な改革のキャンペーンを行う。

(出所) 大和総研

また現政権である保守党は根本的なEUの移民政策からの転換として、英国のEU離脱(BREXIT)を問う国民投票の実施を政権公約に掲げている。EU離脱を可能としたのは、2004年のEU拡大時に提案されたリスボン条約である¹²。保守党が再選され仮に公約通りに政策を実行すると2017年末までにEU離脱の国民投票が行われる予定であり、英国独立党は当然のこと、自由民主党、緑の党も国民投票の実施に賛成している。各党ともにEU離脱の是非が大きな政策の争点となっており、英国独立党は2016年末までの早期国民投票の実施を促し支持率をアップさせているだけに、予断を許さない状況ともいえるであろう。追い風を受けたナイジェル・ファラージ英国独立党党首はBBCのインタビューの中で、もし仮に他党と連携・連立するのであれば、それは即時の国民投票を約束された場合であると強気の発言を展開している。一方で、労働党は基本条約に大幅な変更がない限り国民投票は行わないとしている。労働党のゴードン・ブラウン元首相はインタビューの中で、EU離脱の選択は、英国が欧州における北朝鮮となる可能性が高いことを警告している。

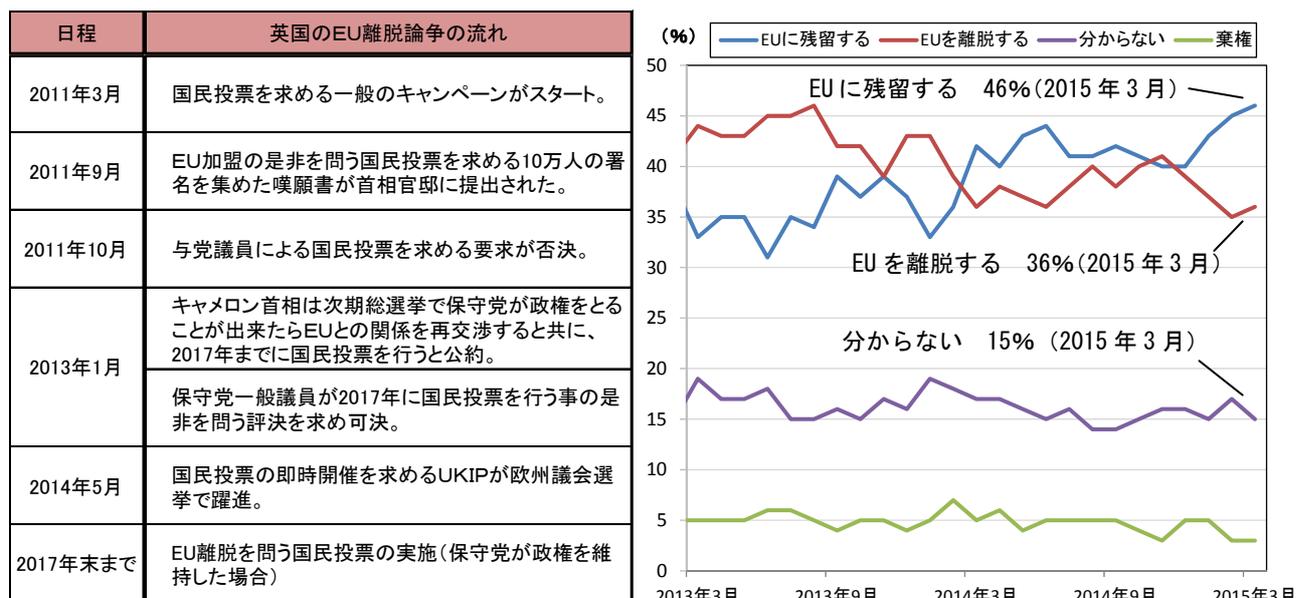
ただし、過去の世論調査ではEUからの脱退が過半数を占める勢いであったが、足許ではその結果が逆転し、“残留する”が45%と“脱退する”の35%と比較して10ポイント以上リードしていることが分かる(図表4参照)。チャタムハウスのトーマス・レインズ氏¹³は、EU離脱に

12 リスボン条約は、様々な議論が行われ紆余曲折の後、2007年12月13日に加盟国の代表の署名が行われ2009年12月1日に発効されている。リスボン条約への署名の際にも、2007年の当時の保守党党首であったデイビッド・キャメロン、自民党党首のニック・クレッグが国民投票を必要としていた。ただし、労働党政権は必要ないとして議会承認を得たことで国民投票は実施されなかった。

13 チャタムハウスとYouGovが行った調査の中では、ロンドンとスコットランドの有権者がEU残留を希望し、その他の地域

よる現実的なデメリットの分析も進むことで、EU 懐疑派のピークは過ぎたことを指摘している。特に EU 内でのビジネスを優先する実利を求める産業界からは、残留を希望する声が増加しているとの論調が優勢のようだ。スコットランドの独立騒動のように、最後は残留を選択するのではという見方も強まりつつあるのが実情のようだ。

図表 4 EU 離脱に対する国民投票までの流れ（左）と世論調査の推移（右）



(出所) YouGov より大和総研

EU 各国へ波及する緊縮 NO キャンペーン（まとめにかえて）

2015年1月に行われたギリシャ総選挙で急進左派連合のシリザ（ツィプラス党首）が政権を奪取したことを始めに、反緊縮等のポピュリスト政党を支持する気運が高まってきている。既にギリシャのシリザ政権との関係の深いスペインの左派新党ポデモスが、年末に実施されるスペイン総選挙の前哨戦となるアンダルシア地方選（自治州議会選挙3月22日実施）において極左政権ポデモスは得票率15%を獲得するという成功を収めている。スペインではポデモスに加え、中道右派新党のシウダダノスへの支持も伸びつつあり今回の選挙では2党合わせて25%の得票率を獲得するなど、長く社会労働党基盤であったアンダルシアで一定の得票率を得られたのは今後に向けた大きな弾みとなった。主要政党以外の創設間もない（ポデモスは2014年初頭の結党）少数政党の支持が伸びている現状は、域内での不均衡を是正することなく、緊縮財政のみを押し付けたEUへの反抗ともとれる。緊縮NOキャンペーンが台頭する中、今後、スペイン現政権の国民党を率いるラホイ首相は、他の南欧諸国と同様、再選に向けて苦しい選挙戦を強いられる可能性が高い。さらに3月22日に実施されたフランス地方選挙の第1回投票ではマリーヌ・ルペン党首率いるフランスの極右政党国民戦線（FN）は、サルコジ前大統領率いる国

がEU離脱を希望しているとの結果を示している。

民運動連合（UMP）に次ぐ 2 位に躍進した。FN の得票率は 25%に留まり、UMP は 30%と大差をつけられた形ではあるが国民の間に第三党として存在感を示した。マリーヌ・ルペン党首にとっては 2017 年度の大統領選をにらみ、国民からの支持を確実にするためにこの一連の地方選である程度の成功を収めるかが注目されている。

今回の英国の総選挙は、ポルトガルやスペインなど今年続けざまに実施される欧州での総選挙に向けた重要な前哨戦といわれている。昨今の英国民の間では、反 EU の気運が相当の高まりを見せているだけに、少数政党が掲げるポピュリスト的主張に弱腰な姿勢を見せると、現政権与党が一気に野党に転落する可能性も否定できない。英国では現在の連立政権が 5 年間という長期に渡り継続したことが驚きともいわれているだけに、移民政策や EU 離脱に対して、今回の総選挙で英国民がどのような決断を行うか注目する必要があるだろう。

(了)